

市町村長による県立高校教育政策への関与の実態 －鹿児島県を事例として－

栗原 真孝

1. 本稿の目的

本稿の目的は、県立高校教育政策に対して市町村長が積極的に関与することを教育ガバナンスの視点から考察することである。

本稿で取り上げる鹿児島県では児童生徒数が減少する中で、2000年代以降に県立高校の再編が本格的に行われてきており、2000年度は75校¹だった全日制の県立高校は、2015年度時点で65校²となっている。鹿児島県では、中学校卒業生数は1989年3月の28,816人をピークに減少してきており³、公立高校の約40%が1学年2～3学級の小規模校となり⁴、現在も再編の動きが続いている。高校の存廃は、高校が所在する市町村では地域づくりを進めていく上で極めて大きな問題であり、2010年頃から市町村長による県立高校政策への関与が活発化してきた。高校再編に反対する活動を展開したり、地元の高校を財政的に支援したりする市町村長が出てきている。例えば、地元の小規模の県立高校が所在する市町村長でつくる「高校再編関係市町村長かごしま県連絡会」（2004年発足）では、高校再編問題は市町村合併と並ぶ最重要課題と位置づけ⁵、鹿児島県教育委員会に対して県立高校の存続に向けた積極的な要請活動を展開している。また伊佐市では、2014年度から県立大口高校に対して、国公立大学や難関私立大学の合格者に奨励金を支給するとともに、予備校による特別講義の実施を財政的に支援している。

全国に目を転じると、2014年6月、地方教育行政の組織及び運営に関する法律が改正され、2015年4月から新しい教育委員会制度が始まった。総合教育会議が各自治体で設置されるようになり、教育政策への首長の関与が強まると考えられる。新制度の開始以前からも、一部の首長が積極的に教育政策に関与しており、こうした動きを分析した研究も行われている。その一方で、高校

再編などの県立高校政策に対して、市町村長がどのような関与をしているかについては、部分的に取り上げられる研究は島根県海士町の事例⁶などがあるものの、本稿のように中心的に取り上げられる研究は管見の限りでは行われていない。

こうした中で本稿が取り上げる事例は、「守備範囲」ではない県立高校政策に対して、市町村長が積極的に関与するという事例である。地元の県立高校の存廃をめぐる首長の動きを中心に追うことで、どのような教育ガバナンスが形成されているかを分析する。まず鹿児島県の高校再編の動きを整理する。次に、高校再編が進む中で自治体を取り上げた事例分析をするとともに、「高校再編関係市町村長かごしま県連絡会」の動きを分析する。事例としては、伊佐市、湧水町、肝付町の3つの自治体を取り上げる。最後に、市町村長が県立高校教育政策に積極的に関与することを教育ガバナンスの視点から考察する。

2. 鹿児島県における高校再編の動き

鹿児島県の高校再編の動きを概観すると、児童生徒数が減少する中で、2000年代以降に県立高校の再編の動きが本格化していく。県教育委員会は2001年5月、「鹿児島県公立高等学校改革推進協議会」を設置し、新しい時代の要請に応える高等学校改革を進めるための検討を行った。同協議会は2003年2月に最終報告を出し、これを受けて県教育委員会は2003年10月、高校再編基本計画である「かごしま活力ある高校づくり計画」を発表した。同計画では、少子化の中で1学年3学級以下の小規模校は近くに所在する別の学校と統合することで、2010年度までに公立高校を65校程度まで減らすことが目指された。

2004年度は宮之城高校（当時宮之城町、現さつま町）と宮之城農業高校（当時宮之城町、現さつま町）が再編の対象となり、2校が統合し宮之城農業高校の場所に、2005年4月に薩摩中央高校が新設された。また、長島高校（長島町）、阿久根農業高校（阿久根市）、阿久根高校（阿久根市）が再編の対象となり、3校が統合し阿久根農業高校の場所に、2005年4月に鶴翔高校が新設された。2005年度は種子島高校（西之表市）と種子島実業高校（西之表市）が再編の

対象となり、2校が統合し種子島実業の場所に2006年4月に種子島高校が新設された。また、徳之島高校（徳之島町）と徳之島農業高校（伊仙町）が再編の対象となり、2校が統合し徳之島高校の場所に2006年4月、普通科と総合学科を併置する徳之島高校が新設された。2006年度は榑脇高校（薩摩川内市）と入来商業（薩摩川内市）が再編の対象となり、2校が統合し入来商業の場所に2007年4月に川薩清修館高校が新設された。2007年度は牧園高校（霧島市）と栗野工業高校（湧水町）が再編の対象となった。両校は2006年度に再編の対象になる可能性があったものの、1年先送りされた。最終的には2校が統合し、2008年4月に牧園高校の場所に霧島高校が新設された。また、中種子高校（中種子町）と南種子高校（南種子町）が再編の対象となり、2校が統合し中種子高校の場所に、2008年4月に種子島中央高校が新設された。2009年度は鹿児島市に所在した甲陵高校と鹿児島西高校が再編の対象となり、2校が統合し甲陵高校の場所に2010年4月に明桜館高校が新設された。また、奄美高校と大島工業高校が再編の対象となり、大島工業高校が奄美高校に統合された上で、2010年4月、奄美高校に新たに工業科が設置された。こうした「かごしま活力ある高校づくり計画」に基づく高校再編の結果、18校が閉校となり、8校が新設された。

また、鹿児島県の東側に位置する大隅地域の13の公立高校（市立高校1校含む）については、県教育委員会が2011年6月に「大隅地域の公立高校の在り方検討委員会」を設置し、地域振興の視点からも検討がなされた。同委員会は2012年3月に「大隅地域の公立高校の在り方について」を答申した。この答申に基づき、有明高校（大崎町）は申良商業高校（鹿屋市）に統合され、2015年3月に閉校となった。また財部高校、末吉高校、岩川高校（いずれも曾於市）の3校は統合され、2014年4月に曾於高校が新設された。3校は2016年3月に閉校される予定になっている。その一方で肝付町では、2015年4月に全寮制男子校の楠集中高一貫校が開校されるとともに、高山高校は2016年3月に閉校される予定になっている。「大隅地域の公立高校の在り方について」に基づく高校再編では、1校が閉校、4校が閉校予定、2校が新設さ

れた。

こうした高校再編の動きに対して、地元で県立高校が所在する市町村長は、「高校再編関係市町村長かごしま県連絡会」をつくり連携したり、地元の高校の存続のために自治体内で政策を講じたりしてきた。

3. 事例分析

(1) 伊佐市

①伊佐市の概要

伊佐市は鹿児島県の北部に位置しており、2008年11月、旧大口市と旧菱刈町が合併し誕生した自治体である。同市には、県立大口高校と県立伊佐農林高校が所在している。

伊佐市長の隈元新氏は、旧大口市議会議員を経て、1996年1月から旧大口市の市長に就任し、2008年11月から伊佐市長を務めている。また、隈元市長は、2004年に発足した「高校再編関係市町村長かごしま県連絡会」の会長を務めている。これまでに市長は、地元の県立高校政策に積極的に関わってきた。例えば、魅力ある高校づくりを推進し、生徒数の増加および維持を目指し、伊佐市内の高校が取り組む魅力ある高校づくりを財政的に支援するために、「魅力ある高校づくり補助事業」を2011年度から実施している。また、かごしま県連絡会を通して、隈元氏は鹿児島県知事および県教育委員会に対して、高校再編に関する要請行動を実施している。このように地元の県立高校政策だけではなく、鹿児島県の県立高校再編に積極的に関与している。

②協議会の発足

県立高校政策への隈元市長の関与方法は、「要請行動」や用途を定めない「財政支援」が中心であった。ところが、2013年11月、「地域でつくる県立高等学校伊佐市検討会議」（会長：伊佐市長）を発足させた。ねらいは、伊佐市として地元の県立高校（大口高校、伊佐農林高校）の今後のあり方を検討することである。検討会議のメンバーは、伊佐市の行政、教育委員会、議員、小中学

校PTA代表、市関係者の他に、高校の同窓会会長、PTA代表が入っている（大口高校長、伊佐農林高校長はオブザーバー）。このように、地元の県立高校の今後のあり方を伊佐市として検討するという段階まで発展してきている。市として独自に検討し始めたきっかけは、どのようなことだったのだろうか。検討会議の設立総会に置いて、隈元市長は以下のように述べている。

「高校の再編（統廃合）は10年前は県教育委員会が小規模校を中心に主導的な立場で再編を進めてきましたが、段々と地元の実情にそぐわなくなり、最近では、地域に任せて地域で高校のあるべき姿を考えて欲しいといった方向に変わってきています。大隅地区の再編がそのようになっています。この『県教委主導から地域提案型』への流れをより確かなものにするためにも、伊佐市の2つの高校をどういう形で今後活性化させていくか、存続あるいは再編（統廃合）を含めて皆さま方と考え、ある程度の結論を出しておかなければならないと考えております。」⁷

このように検討会議の設置は、県立高校再編に対する県教育委員会の姿勢が変化する中で、県立高校のあり方を地元から提案しようとする取り組みであることがわかる。

ところが、2014年、県教育委員会が隈元市長を訪問するということがあった。この際に、大口高校の現在の定員120名から80名への変更を検討中であるという話が県教育委員会から出てきた。しかしながら、隈元市長は定員120名の3学級にこだわった⁸。検討会議の発足の際は2つの県立高校を統合する可能性も含めて議論が始まったものの、2014年の県教育委員会の訪問を機に、2つの県立高校を維持させることを前提にして議論が進められることになった。なお、大口高校には現在、1年生2クラス、2年生2クラス、3年生3クラスが設置されており⁹、また2015年度の募集定員は120名が維持された。

表 伊佐市に所在する県立高校の生徒数

年 度	大口高校	伊佐農林高校
2015	223	173
2014	267	175
2013	309	172
2012	331	204

③県立大口高校への財政支援

2014年の県教委の訪問を機に隈元市長は、地元の県立大口高校への財政支援を発展させた。2014年11月の臨時市議会では、「平成26年度一般会計補正予算案」の中に大口高校活性化基金創設費5000万円が計上された。議会では一部から反対があったものの、賛成多数で可決された。この結果、2014年度から5年間、県立大口高校に対して、国公立大学や難関私立大学の合格者に奨励金を支給するとともに、予備校による特別講義の実施を財政的に支援することが決まった。なお、大学進学奨励金については、2014年度は18人の生徒に対して540万円の奨励金を交付した¹⁰。

こうした大口高校への支援策に対しては、外部から批判が生じた。批判に対して、市長は次のように述べている。

「教育論的には評論家の主張にも一定の理解はできますが、過疎に悩む地方の実情をどこまで御存じなのだろうか、と思うことでした。保育料の助成や予防ワクチン、高齢者へのタクシーチケット助成等々・老若男女を問わず地方自治体が独自に実施している施策がいくつもあります。高校生が地元になくなれば、書店やスポーツ店、飲食店やスーパーなどの疲弊や地域コミュニティ活動などにも影響していきます。市民の皆様にも概ね理解していただいていますし、経済的負担が大きい大学進学なので親孝行になると思う生徒もいました。今回の施策で、地元に関係ない人が論評する現代ネット社会の影響の大きさや怖さを感じました。地方は、自らの力で疲弊していく町を蘇生させなければなりません。高校生は素直です。私と議長が直接語りかけたことに素直に反応してくれました。『母校をなんとかしなければ』と、

大口高校の良さを後輩にPRすることに気づいてくれました。ここ数年、市外の私立・公立の進学校（クラス）に、成績上位者の6～8割の生徒が入学しているような状態です。この雰囲気は、生徒や保護者がまるで磁石に引きつけられているようなものです。これを私は'磁場力'と思ったのです。この状況をなんとかして、成績上位者の多くが大口高校へ入学するようにしなければならぬと強く思ったのです。思い切った施策は、時に批判的となります。何もしなければ座して消滅を待つばかりです。批判は謙虚に受け止め、今後の改善点とします。大口高校の危機感を高校だけの問題とせず、小・中学校の保護者や先生はもちろんのこと、全市民の危機感として共有することが大事です。すでに明光学園の寮費やスクールバス支援、伊佐農林高等学校の同窓会が所有していた7haの土地購入（同窓会は教育資金として活用）など、地元の高校の活性化のために適時適所の施策を行っています。伊佐の子どもたちは、高校卒業までは"ふるさと伊佐"で暮らし、ルーツを大切にしたい日本人・国際人になってほしいと願っています。」¹¹

このように隈元市長は、大口高校への財政支援は、伊佐市に高校生を留めるための政策であると考えていることがわかる。

④首長の関与の是非

隈元市長は地元の県立高校政策に関与することは、地域の活性化のためと考えていると捉えられる。その一方で、県立高校に対して、法的な権限を持っていない市町村長が関与することについては、どのように考えているのだろうか。2014年11月の臨時市議会において、「守備範囲」ではない県立高校政策に関与することの是非について尋ねられ、伊佐市長は以下のように答弁している。

「私は実は、平成16年から、高校再編関係の市町村長連絡の首長会（引用者注：高校再編関係市町村長かごしま県連絡会）の会長を11年間やらせてもらっております。その中で、県教育委員会の県立高校の再編についてのあら

ゆる経緯というのを、私以上に知っている首長はいないというふうに自負しております。そういう中で、私が最近の鹿児島県教育委員会の傾向として思っていますのは、各地域に自分たちの高校を考えてほしいということを要請しております。その一番の例が大隅地区の今回の再編でありました。楠隼（引用者注：楠隼中高一貫教育校）ができ、あるいは、もう廃校にする学校が出、あるいは統廃合が出、いろんな形がありまして、今、垂水は単独で残っているというような状況であります。そういう中で、県教育委員会が私どもにおっしゃるのは、地域で考えてくださいと。地域で考えるということは、私たちは大口高校と伊佐農林を自分たちのこととして考えなければいけないというふうに理解するわけであります。それで、私どもは、地域でつくる県立高等学校伊佐市検討会議というのも昨年12月から開かせてもらっております。その中でも、今回のこのこと（引用者注：大口高校活性化基金の創設）は御相談申し上げ、了承いただいております。そういう中から考えた場合に、今回の大口高校を市が支援するということは、理論上も、また政策上も間違っていないというふうに考えております。」¹²

このように、隈元市長は、県教育委員会が県立高校が所在する市町村に対して、地元の高校のあり方を検討するよう促しており、そのための伊佐市としての検討会議を設置し、その中で大口高校への財政支援は支持されているため、正当化されるというように考えていることがわかる。

表 伊佐市が実施している高校振興事業

事業名	対象校	内 容
魅力ある高校づくり補助事業	大口高校、伊佐農林高校、大口明光学園	魅力ある高校づくりを推進し、生徒数の増加および維持を図るため、市内の高校が取り組む魅力ある高校づくりのための事業に要する経費に補助を行う。
県立高等学校通学費補助事業	大口、伊佐農林	県立高校の入学者増加による高校の振興を図るため、バス利用通学生に対し、通学定期実額の1/2の額の補助を行う。
大口明光学園生徒確保事業	大口明光	市の誘致校である大口明光学園に遠隔地より在学させている保護者の経費負担を軽減するため、寄宿費用1人あたり月額13,000円、スクールバス費用1人あたり月額5,000円（市内生徒は2,500円）の補助を行う。
私立学校運営費補助事業	大口明光	市の誘致校である大口明光学園の教育環境の向上および学校経営の健全化に資するために補助を行う。
大学進学奨励金交付事業	大口	大口高校卒業後、一定レベル以上の大学に合格した者に奨励金を交付する。
進学指導連携事業	大口	有名予備校等との連携による、大口高校での特別講義に対し補助を行う。
下宿住宅等改修補助金交付事業	大口、伊佐農林、大口明光	市内の高校へ通学する生徒に下宿を提供するため、住宅等の改修を行った者に対し、改修費用の3/4の額の補助を行う。（上限は50万円）
農林業後継者育成推進事業	伊佐農林	農業高校と地域関係機関との連携を促進し、地域の農林業自営者としてふさわしい人材を育成する活動を行う協議会への補助を行う。
農林技術科森林教育支援対策事業	伊佐農林	農林技術科の技術、現場研修、技能講習、教育の充実および普及に関する活動を行う協議会への補助を行う。

出所：第3回地域でつくる県立高等学校伊佐市検討会議での配付資料（2015年8月10日開催）

(2) 湧水町

湧水町は鹿児島県の北部に位置し、2005年3月、旧吉松町と旧栗野町が合併し誕生した自治体である。町長の米満重満氏は、旧栗野町の町長を経て、湧水町の誕生から町長を務めている。湧水町には、かつて県立栗野工業高校が所在し、2010年3月に閉校した。

閉校までの経緯を見ると、湧水町では市町村合併前の栗野町時代の1995年、米満町長の意向をもとに「栗野工業高等学校振興対策協議会」を発足させ、近隣の中学校を訪問するなどして、生徒確保に取り組んできた¹³。また、1998年度の栗野工業高校創立50周年記念の際に、当時の栗野町の町長として、米満町長は次のように述べている。

「町としましても県立高校という考え方ではなくて、本町にある栗野の高校としての取り組みをしていきたい」¹⁴

このように町長が述べているように、湧水町は旧栗野町の時代から栗野工業高校を支援しており、具体的には通学費補助などを実施してきた。

こうした中で県教育委員会は2005年8月、栗野工業高校（湧水町）と牧園高校（当時牧園町、現霧島市）を統合し新設校を設置する案を示した。これを受けて、2005年10月、湧水町では「栗野工業高校再編対策拡大協議会」が設置された。同協議会には湧水町関係者だけでなく、近隣自治体の首長である大口市長、菱刈町長、えびの市長（宮崎県）も参加した。検討の結果、栗野工業高校協議会は、「霧島学びの森」構想を作成し、2005年末に県教育委員会に提示した。湧水町としては、新設校を栗野工業高校の跡地に設置すること、もしそれが困難な場合は工業学科を設置すること、さらには栗野工業高校の施設を活用することの3点を主に考えていた¹⁵。

その一方で、牧園町では、「牧園高校再編整備・誘致促進協議会」を発足させ、2005年10月に「牧園高校再編整備に関する要望書」を県教育委員会に提出した¹⁶。続いて、2005年11月の合併で誕生した霧島市では、「県立牧園高校再

編整備霧島市対策協議会」を発足させた。

それでは、湧水町と牧園町・霧島市のあいだでは、どのような話し合いが行われたのだろうか。2006年1月14日、牧園高校協議会と栗野工業高校協議会が合同協議会を開催し、協議を開始した。ところが、2006年1月28日、県教育委員会は新設高校の設置場所を牧園高校とし、1学年4学級で総合学科の高校を新設、栗野工業の実習施設は活用する案を、牧園高校協議会と栗野工業高校協議会に示した。これに対して、栗野工業高校協議会は反対し、県教育委員会の案の撤回を要求した。

最終的には2006年3月、県教育委員会は栗野工業高校と牧園高校の再編計画の1年先送りを決定した。米満町長は2006年4月の施政方針のなかで県教育委員会のやり方に対して、次のように述べている。

「(引用者注：県教育委員会は) 栗野工業高校、牧園高校の両地区における合同協議会を開会するよう要請をし、両地区はこの要請を受けて第1回目の合同協議会を、1月14日に行いました。第1回目の合同協議会では、再編される新高校の学年別学級数を一学年4学級とする事項について合意がなされ、次回どのような内容の学科とするかを、協議検討することを確認し合い、次回の合同協議会を1月24日に湧水町で開会することを決定し、会を閉じました。しかし、県教育委員会は…次回(引用者注：1月24日)の協議会を前に1月20日、突然、再編されて設置される高校の位置(引用者注：牧園高校跡地)を口頭で通知してきました。…第2回の合同協議会を待たず、なぜ、最後に合同協議会が検討協議する位置の問題を県教育委員会の決定事項的態度で通知したのか、全く理解に苦しみます。」¹⁷

その後、2006年11月から2007年1月までに、霧島市と湧水町による合同協議会は4回開催されたものの、「1学年4学級」以外は合意を見出すことができなかった。こうした中で、高校再編関係市町村長かごしま県連絡会によれば、2007年2月、県教育委員会の担当者が霧島市と湧水町を訪問し、それぞれ

れの首長に対して県教育委員会会議で決定予定の県教委案「1学年4学級、工業科・総合学科の設置、牧園高校に新設校の設置」を通告したため、湧水町では2時間余りの押し問答が続いたという¹⁸。県教育委員会は2007年2月中旬、栗野工業高校と牧園高校を統廃合し、2008年4月に牧園高校の場所に新設校を設置することを決定した。栗野工業高校の閉校が決まった直後に、町長は湧水町議会で以下のように述べている。

「県との協議を進めてきました栗野工業高校の再編につきましては、皆様もご承知のとおり、再編される新設校の立地する場所が牧園高校跡地（引用者注：霧島市）と決まりました。結果としては、当初、県が示した内容がすべて変わることなく、無駄な時間を浪費した感があります。」¹⁹

湧水町の事例では、町長が地元の県立高校を存続させるために積極的に動いたものの、閉校という結果となった。その一方で、湧水町と霧島市が新設校のあり方を議論する中で、湧水町が希望した案のひとつである工業科が新設校に設置されたことは、湧水町の意向が一部反映された結果と考えられる。

（3）肝付町

肝付町は、2005年7月、旧高山町と旧内之浦町が合併し誕生した自治体である。同町には現在、県立高山高校と県立楠集中高一貫教育校（30人学級）が所在している。町長の永野和行氏は2009年7月から町長を務めている。肝付町は2008年度から高山高校に対して、通学費補助を実施している。

鹿児島県の東側に位置する大隅地域の13の公立高校（市立高校1校含む）については、県教育委員会が2011年6月に「大隅地域の公立高校の在り方検討委員会」を設置し、地域振興の視点からも検討がなされた。肝付町に所在する高山高校も、検討対象となっていた。検討委員会は2012年3月に「大隅地域の公立高校の在り方について」を答申し、この答申に基づき、肝付町では、2015年4月に全寮制男子校の楠集中高一貫校が開校されるとともに、高山高

校は2016年3月に閉校される予定になっている。

ここまでいたる経緯を見ると、「大隅地域の公立高校の在り方検討委員会」では、まず各地域で地元の高校のあり方を検討し、次に検討内容を検討委員会に持ち寄って検討する方式をとった。また、検討委員会の委員は、学識経験者、私学代表者、経済・産業関係者、保護者、行政関係者の30名から構成されており、永野町長も委員として参加していた。肝付町の高山高校については、肝付町のなかで設置された、高山高校地区活性化委員会において、当初は単位制高校案で検討が進められていた。しかしながら、2012年1月23日の同委員会で併設型中高一貫校案に変更された。永野町長は地元で検討した結果を第5回大隅地域の公立高校の在り方検討委員会で次のように報告している。

「『この地域の歴史と伝統を持っている高山高校を残したい。』という同窓会や卒業生の声、そして、地域振興ということで、私自身もありとあらゆる意見をお聞きしながら、胃の痛くなる思いがしている。本当にどうしたらいいのか、少子高齢化が続く中でどの案でどうすればいいのかということで、ここにいらっしゃる委員の皆さん同じことを思っていると思う。このままで手をこまねいてはということで、地元の検討会（引用者注：高山高校地区活性化委員会）でも議論を遅くまでやってきた。いろいろなデータを整理しながら、単位制についても、様々なケースについて議論したが、最終的にまとまったのが中高一貫教育校である。文部科学省では10年前に、全国に500校の中高一貫教育校をつくるという話があり、そして平成23年7月現在で400校という報告が載っており、それらも読ませていただいた。そういう中で、もうこれしかないのかなというところまで行き着いた。そして、1月23日に地区検討会（引用者注：高山高校地区活性化委員会）で検討を行ったということである。もうこれ以上の選択肢はないと思っている。」²⁰

こうした肝付町の意向を踏まえて、大隅地域の公立高校の在り方検討委員会の報告書では、肝付地区（高山高校）の今後の方向性については次のようにまと

められた。「今後の地区内の生徒減少を考慮すると、一定の生徒数を確保することは難しいと予想されるので、6年間の計画的・継続的な教育が行える併設型中高一貫教育を導入し、中学校の段階から県内外の生徒を集めて、魅力ある高校づくりに取り組むべきである」²¹。この報告書を受けて、県教育委員会では2013年2月の教育委員会会議において、併設型中高一貫教育校の開校および高山高校の募集停止について、検討がなされ決定となった。教育委員会会議のなかで、高山高校の場所に中高一貫校を設置する理由を訪ねられた際に、当時の高校教育課長は「なぜ高山なのかということについては、『大隅地域の公立高校の在り方検討委員会』のとりまとめに基づき決めた」²²と回答しており、中高一貫校の導入は、検討委員会の議論が尊重された結果であることがわかる。

2015年4月、県立楠集中高一貫教育校が開校し、中学60人（県外28人）、高校37人（県外9人）が入学した。楠集中高一貫教育校に対して、肝付町は財政支援をしており、具体的には、生徒生活等支援事業（町内生徒寮費補助、帰省交通費補助、農業漁業民泊体験等補助、一体的広報支援事業）、部活動活性化支援事業（部活動運営補助、全国大会等出場補助）、夢実現支援事業（資格取得補助、寮生夜話等講師招へい補助）、その他町長が必要と認める事業の4つになっている。

なお、地元の小規模の県立高校が所在する市町村長でつくる「高校再編関係市町村長かごしま県連絡会」は、2014年6月、県教育委員会の教育長に対して、楠集中高並みの高校振興活性化策として、①30人学級の導入、②教室への空調整備、③教職員の加配、④寮の整備・下宿代補助等を、小規模高校にも順次措置するよう要請した²³。

4. 考察

本稿で取り上げた事例については、伊佐市の事例は県立高校が存続している事例であり、湧水町の事例は県立高校が閉校になった事例であり、肝付町の事例は閉校予定の県立高校と新設の中高一貫教育校が併存する事例である。これらの事例分析を踏まえると、県立高校政策に対して市町村長が積極的に関与す

ることは、教育ガバナンスの視点から考えた場合、どのように捉えられるのだろうか。

まず、県立高校政策に対して市町村長が積極的に関与することで、どのようなことがもたらされているかを考える。小松によれば、「ガバメントではなくガバナンスを用いることの含意は、従来からの国、中央官庁、自治体などのガバメントと呼ばれる組織や機構を中心に政治や行政を考えるのではなく、より範囲を広げて、これらの伝統的なガバメントに関連し、作用している多様な存在、具体的には、企業やNPO（民間非営利部門）、NGO（非政府組織）、住民などをも含め、それらとのかかわりのなかで政治・行政を考えることである」²⁴。その上で小松は、「討議の場の形成、維持、発展こそ教育ガバナンスの目的となる」²⁵と述べている。本稿の文脈では、県立高校の法制上の権限を持っているのは県および県教育委員会である。こうした中で県立高校の政策形成に対して、権限を持っていない市町村長が関与することで、地元のアクターを組み込み、地元の意見が一定程度反映されるとともに、「政策形成の多元化」をもたせている。例えば伊佐市の事例で考えると、市長が地元の県立高校政策に積極的に関わった結果、現時点では大口高校の定員120名を維持できている。また、「地域でつくる県立高等学校伊佐市検討会議」を発足させ、地元の県立高校2校のあり方を市として検討することが始まっている。同検討会議の中で大口高校への財政支援策も了承を得て政策化されている。こうした動きは、権限を持っている県教育委員会とは別に、県立高校が所在する市町村が県立高校の今後のあり方を独自に提案していく動きと捉えられるだろう。湧水町の事例については、地元の県立栗野工業高校の存続のために町長が様々な支援をしたものの、最終的には閉校という結果になった。しかしながら、隣接する自治体に新設された県立高校に当初は予定されていなかった工業科が設置されたことは、様々な協議を経て湧水町としての意向が一部反映された結果と捉えられる。肝付町については、町長は町内での様々な議論の結果、中高一貫校案を取りまとめ、県教育委員会会議を経て中高一貫校の新設へとつながった。

では次に、県立高校政策に対して市町村長が積極的に関与することで、高校

を存続させることができるかを考える。本稿の事例を見るかぎりでは、必ずしも高校を存続させることができるわけではない。湧水町では町長が様々な方法で地元の県立栗野工業高校を支援し、再編の対象になった際も、県教育委員会や県立牧園高校が所在する霧島市と議論を重ねた。このように湧水町長は積極的に関与したものの、最終的には地元の栗野工業高校は閉校となった。また、伊佐市の事例についても、大口高校への財政支援などを実施し、確かに現時点では大口高校の定員 120 名は維持されているものの、大口高校の生徒数が将来的に増加するとは必ずしも言えないだろう。その一方で、肝付町の事例については、肝付町の中高一貫校の設置という提案が県教育委員会に受け入れられ 2015 年 4 月に楠隼中高一貫教育校の設置という結果に結びついた。鹿児島県の事例の中では肝付町の事例は例外的に捉えた方がよいだろう。こうしたことを踏まえると、県立高校政策への市町村長の関与には限界があるのも事実である。

本稿の事例は、市町村長の関与には限界もあるものの、県立高校の存廃という教育政策の形成に対して市町村長が関与することで、法的権限を持っている県および県教育委員会だけではなく、権限を持っていない市町村レベルの関係者の関与も可能にし、「政策形成の多元化」をもたせるとともに、地元の意向を一定程度反映させていることを示している。

(注)

1. 鹿児島県教育委員会『平成 12 年度鹿児島県の教育行政』2000 年、62 頁。
2. 鹿児島県教育委員会『平成 27 年度鹿児島県の教育行政』2015 年、142 頁。
3. 鹿児島県教育委員会『かごしま活力ある高校づくり計画』2003 年、2 頁。
4. 鹿児島県教育委員会『鹿児島県教育振興基本計画～自然・歴史・文化など鹿児島県の特性を踏まえた教育の振興～』2014 年、12 頁。
5. 高校再編関係市町村長かごしま県連絡会編『どうする高校再編』第 1 集、2004 年、16 頁。
6. 山内道雄・岩本悠・田中輝美『未来を変えた島の学校—隠岐島前発ふるさと再興への挑戦』岩波書店、2015 年。
7. 高校再編関係市町村長かごしま県連絡会『どうする高校再編』第 10 集、2014 年、5 頁。
8. 伊佐市企画調整課へのインタビュー調査（2015 年 8 月 7 日）。
9. 大口高校ホームページ（<http://www.edu.pref.kagoshima.jp/sh/Okuchi/img/sononaohkuchi/29.pdf> 2015 年 9 月 10 日閲覧）

10. 第3回地域でつくる県立高等学校伊佐市検討会議での配付資料（2015年8月10日開催）
11. 伊佐市ホームページ（「市長の部屋」2014年12月1日）
http://www.city.isa.kagoshima.jp/mayor/2014/post_817.html（2015年9月29日閲覧）
12. 伊佐市議会「第2回伊佐市議会 臨時会1日目会議録（平成26年11月12日）」
http://www.city.isa.kagoshima.jp/gikai/pdf/kaigiroku/h26_rinji02_01.pdf 2015年9月3日
閲覧）
13. 湧水町企画課へのインタビュー調査（2015年8月27日）。
14. 創立50周年記念事業実行委員会記念誌係『鹿児島県立栗野工業高等学校創立50周年記念誌』1999年、23頁。
15. 湧水町企画課へのインタビュー調査（2015年8月27日）。
16. 『広報きりしま』2006年8月号、3頁。
17. 『広報ゆうすい』2006年4月号、7頁。
18. 高校再編関係市町村長がごしま県連絡会編『どうする高校再編』第5集、2008年、62頁。
19. 『広報ゆうすい』2007年4月号、7頁。
20. 鹿児島県教育委員会高校教育課「第5回大隅地域の公立高校の在り方検討委員会会議録」（2012年1月30日）
https://www.pref.kagoshima.jp/ba05/kyoiku-bunka/school/koukou/saihen/oosumi_kentouiinkai/documents/24437_20120326144649-1.pdf 2015年8月29日閲覧）
21. 大隅地域の公立高校の在り方検討委員会『大隅地域の公立高校の在り方について』2012年、3頁。
https://www.pref.kagoshima.jp/ba05/kyoiku-bunka/school/koukou/saihen/oosumi_kentouiinkai/documents/24303_20120325120701-1.pdf 2015年8月29日閲覧）
22. 鹿児島県教育委員会「平成24年度第3回教育委員会臨時会会議録」（2013年2月5日）
https://www.pref.kagoshima.jp/ba01/kyoiku/kyo_iinnkai_annai/kyoi_kaigi/documents/24734_20130218151653-1.pdf（2015年9月20日閲覧）
23. 高校再編関係市町村長がごしま県連絡会編『どうする高校再編』第11集、2015年、3頁。
24. 小松茂久「教育ネットワーク支援のための教育行政システムの構築」『日本教育行政学会年報』第30号、2004年、4頁。
25. 小松、同上論文、7頁。

【付記】 本稿は、科学研究費補助金基盤研究C「政治主導教育改革のもたらす教育政策の特質に関する日米比較研究」（研究代表者：小松茂久）による研究成果の一部である。

Situation of Mayor's Participation in Educational Policy of Prefectural High Schools in Kagoshima Prefecture

KURIHARA Masataka

The aim of this research paper is to explore the meaning of mayors' participation in educational policy of prefectural high schools from the aspect of educational governance. I analyzed three cases, Isa-city, Yusui-town, and Kimotsuki-town in Kagoshima prefecture. Isa-city has two prefectural high schools. Yusui-town used to have a prefectural high school. Kimotsuki-town has a prefectural high school which plans to be closed in March, 2016 and a combined junior and high school. Although prefecture and prefectural education board have the legal authority for prefectural high schools, mayors lack the legal authority for it. However, considering the results of case studies, they suggest that mayors' participation makes it possible for stakeholders in the municipalities to participate in the process of educational policy of prefectural high schools. On the same time, mayors' participation leads to diversification of policymaking in educational policy of prefectural high schools.